

福井商工会議所
『福井 30 豪雪（仮称）』の影響に関する緊急調査（速報）

- 調査期間 平成 30 年 2 月 7 日（水）～9 日（金）
- 調査対象 福井商工会議所議員・業種別部会委員企業 322 社
回答 101 社（回収率 31.3%）
- 調査目的 今回の豪雪により発生した県内企業の被害状況を把握し、今後の企業支援・相談業務に反映させることを目的とする。

■調査結果（サマリー）

【1. 自社に対する影響】

9 割を超える企業で豪雪による影響が発生

「大きな影響があった」80.4%、「少し影響があった」15.5%、「あまり影響はなかった」4.1%となり、「影響はなかった」の回答はゼロとなった。

【2. 具体的な影響の内容】

従業員が出勤できないことによる業務の縮小・停止。「売上減少」も約 4 割

「従業員が出勤できない」88.1%と最も高く、次いで「営業・勤務時間の短縮」57.4%、「一部社員を休ませた」55.4%と半数を超えており、業務を平常通りに行えなかった様子が伺える。また、「売上が下がった」との回答も 37.6%あり、直接的な業績への影響も生じている。

「従業員が出勤できない」理由は、「道路の混乱による車での出勤不能」87.1%、「公共交通機関の運行取りやめ」41.6%となり、通勤手段の確保ができないことへの影響は大きい。

【3. 会社の営業状況】

半数の企業が全面休業・一部休業。2/9 には約 7 割の企業が「営業」予定

2/6（火）> 「2/6 午後」時点で「全面休業」した企業は 24.5%。降雪や積雪により、従業員の安全確保、物流のストップ等の理由で休業に追い込まれた企業が発生。

2/7（水）> 強い降雪が続いた翌「2/7 午前」では「全面休業」はほぼ前日同様の 24.2%。「2/7 午後」に 31.3%と増加し、「一部休業」32.7%と合わせると、半数以上の企業が平常営業できない事態に陥った。

2/8（木）> 「2/8 午後」で「一部休業」31.6%、「全面休業」17.9%で、降雪が強まって 3 日目にして半数近くの企業が一部、もしくは全面的に休業せざるを得ない状況となった。

2/9（金）> 約 7 割の企業が「営業」する予定。

【4. 従業員の出勤状況】

3日目(2/8)も多くの企業が全員「出勤」できない事態

「2/6 午前」は約3分の2の企業で従業員が平常に出勤できない状況となり、「2/6 日午後」から「7日」にかけて「全員出勤」できた企業は約2割に止まる。「2/8日(木)」も「一部出勤」の企業は約6割を占め、降雪が強まって3日目(2/8)も多くの企業で「全員出勤」できない事態となっている。

【5. 今後予想される影響】

納期・工期の遅れ、交通の混乱による原材料等の仕入の遅れを懸念

「納期、工期の遅れ」58.4%が最も高く、続いて「売上ダウン」56.4%、「仕入(商品・原材料・部品等)の遅れ」55.4%となっている。平常どおりに業務を行えないことによる遅れや売上減少、交通の混乱による原材料等の仕入の遅れを懸念する声が多い。

【6. 行政等に対する要望】

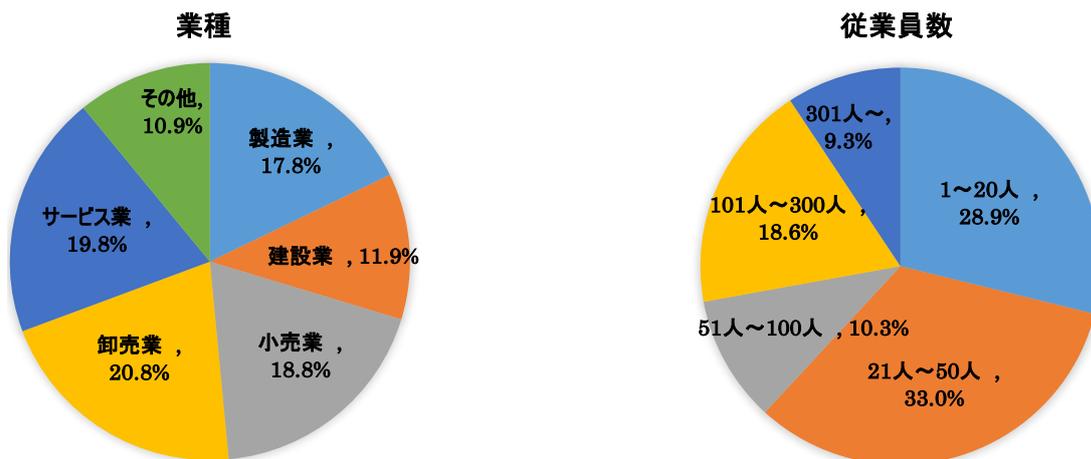
除雪インフラや施策面整備・金融面の支援を期待

「除雪・排雪体制の整備」79.2%、「融雪装置など幹線道路の整備」68.3%とインフラや施策面の整備を求める声が多い。また、影響が経営面に及ぶことも想定し、「既往債務の返済条件緩和の対応」や「災害対策貸付、復旧貸付の拡充」を求める回答も合わせて23.8%あり、金融面の支援を期待する意見もみられる。

【7. BCP(事業継続計画)の有無】

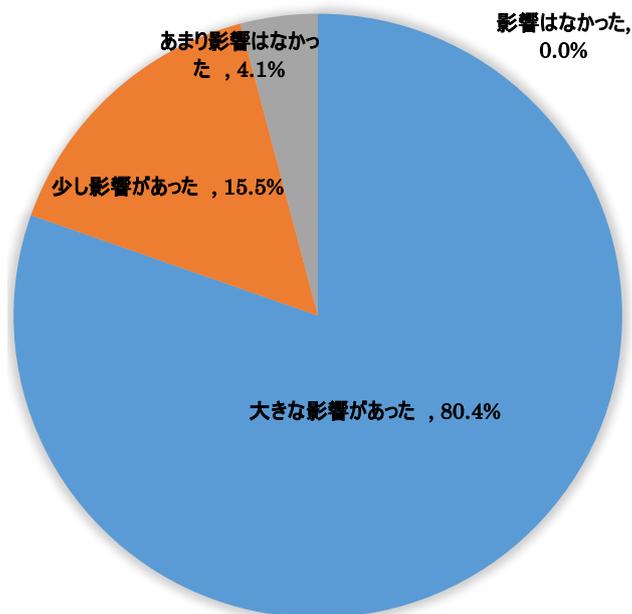
「BCP(事業継続計画)はない」が68.2%と大半は計画未策定。しかし、策定企業も半数以上は役に立たなかったと回答。計画の雪害への対応や実効性が今後の課題。

■回答者属性



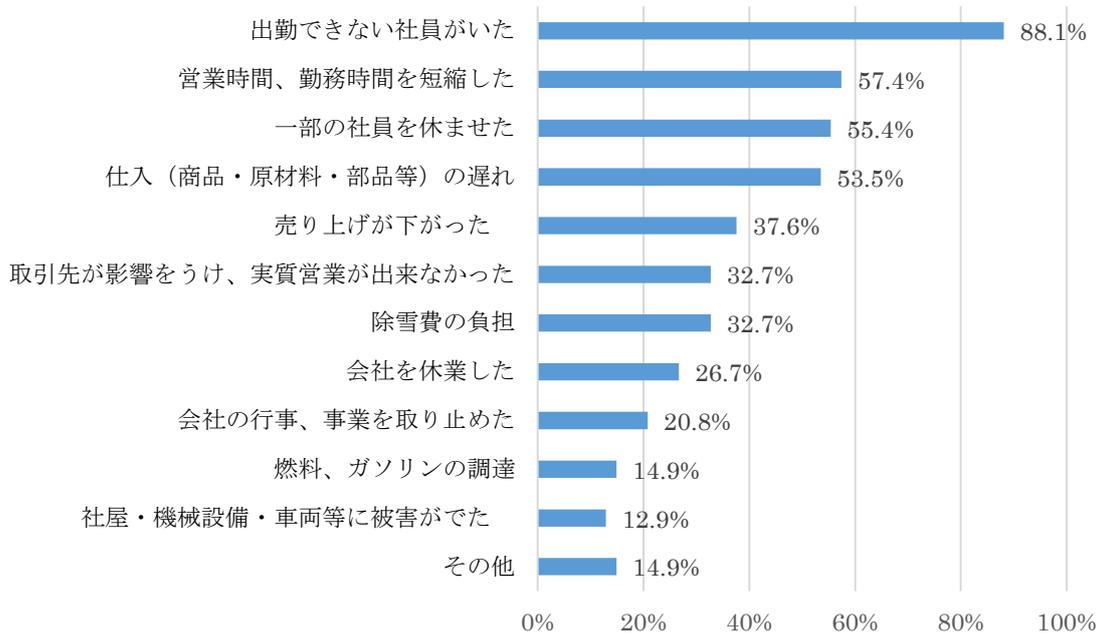
■調査結果

1. この大雪で自社に影響はありましたか？

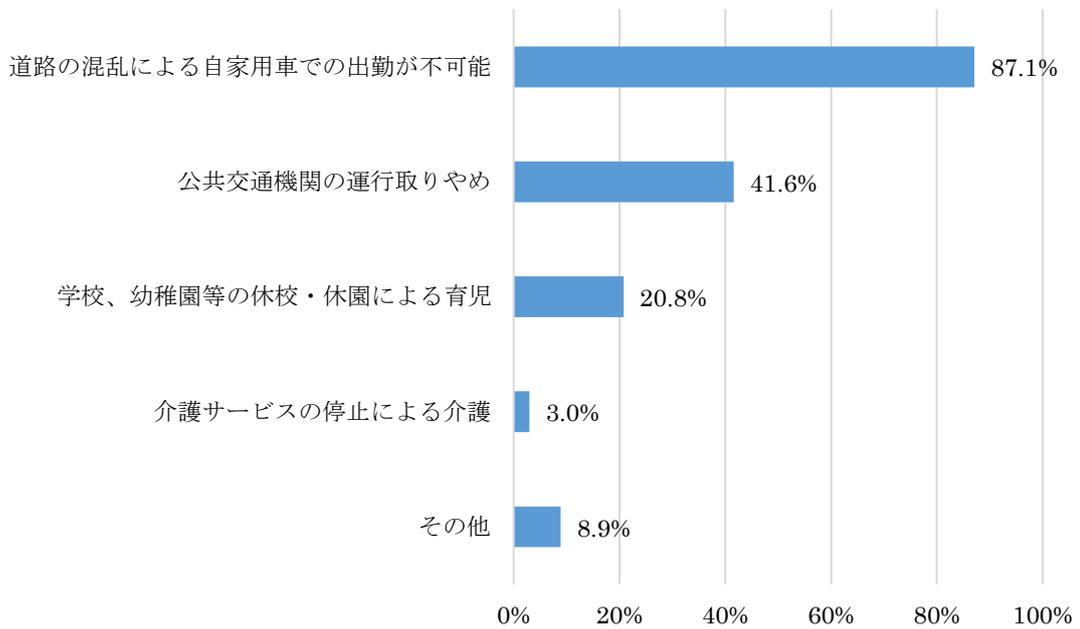


「大きな影響があった」80.4%、「少し影響があった」15.5%で、9割以上ほとんどの企業が何らかの影響を受けている。

2. 上記1で『①大きな影響があった』、『②少し影響があった』方へ具体的な影響はなんですか？ 〈複数回答〉



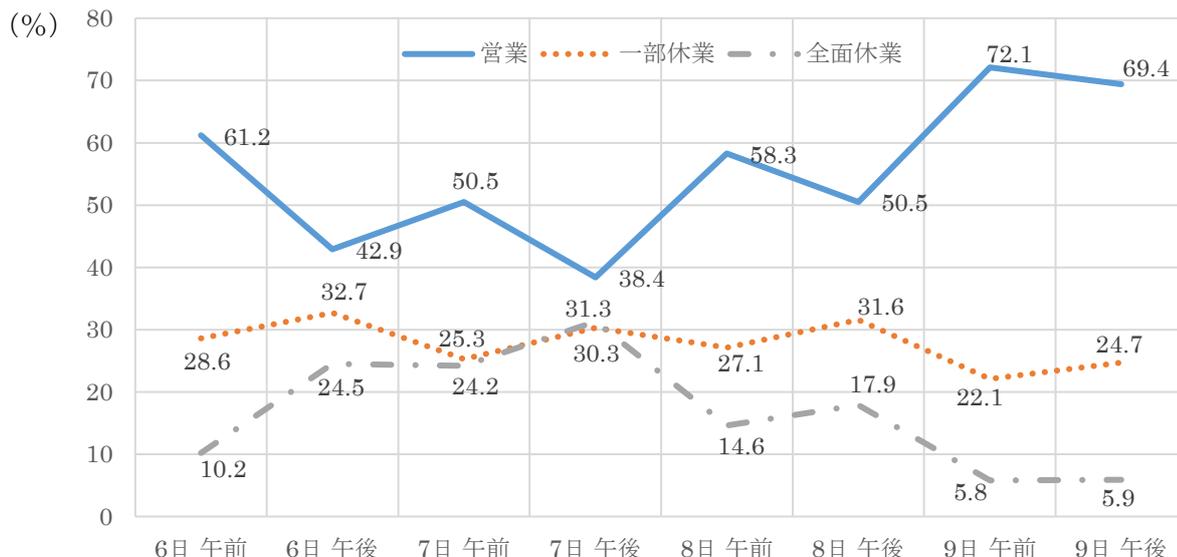
⑤出勤できない社員がいた『その理由』 〈複数回答〉



「従業員が出勤できない」が88.1%と最も高く、他にも「営業・勤務時間の短縮」57.4%、「一部社員を休ませた」55.4%という回答が上位を占め、業務を平常通り行えず、既に直接的な業績の面でも「売上が下がった」との回答が37.6%あった。

尚、「従業員が出勤できない」理由は、「道路の混乱による車での出勤不能」87.1%、「公共交通機関の運行取りやめ」41.6%と高く、交通の混乱が与えた影響が大きい。

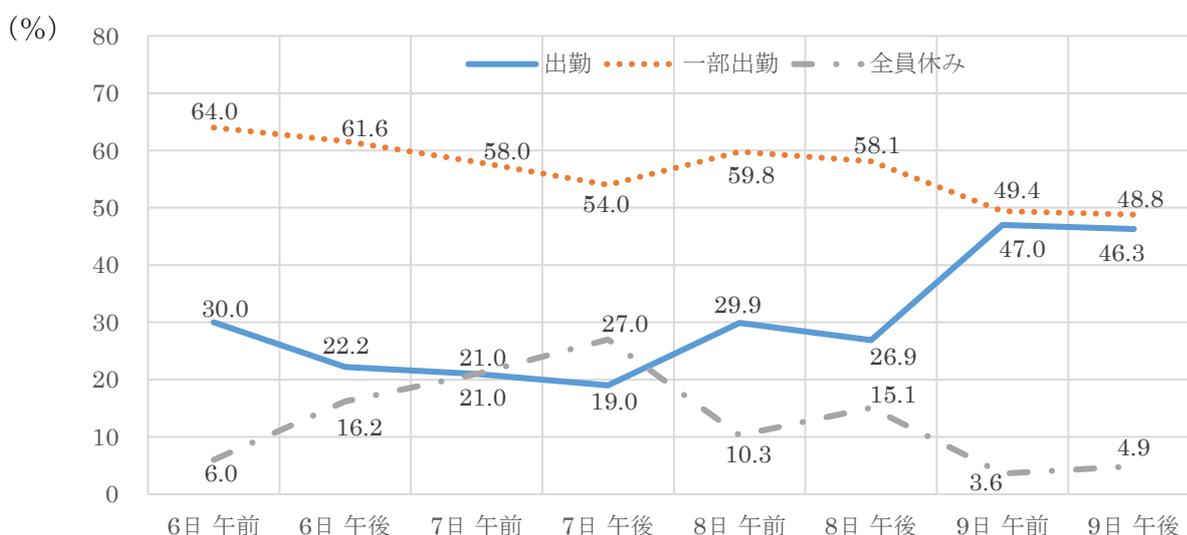
3. 会社の営業状況はいかがでしたか？（予定を含む）



「6日午前」は「全面休業」が10.2%にとどまり、「一部営業」を含め「営業」できた企業は89.8%あったが、「6日午後」になると「休業」は24.5%となった。強い降雪が続いた翌「7日午前」は24.2%、「7日午後」には31.3%と、降雪や積雪の状況悪化により休業に追い込まれた企業が増加。「営業」は38.4%に減少し、半数以上の企業が平常営業できない事態に陥った。

「8日午前」には、「営業」できた企業は58.3%に回復したが、「8日午後」で「一部休業」31.6%、「全面休業」17.9%となっており、降雪が強まって3日目にして半数近くの企業が休業せざるを得ない状況となっていた。尚、「9日」は、約7割の企業が「営業」する予定となっている。

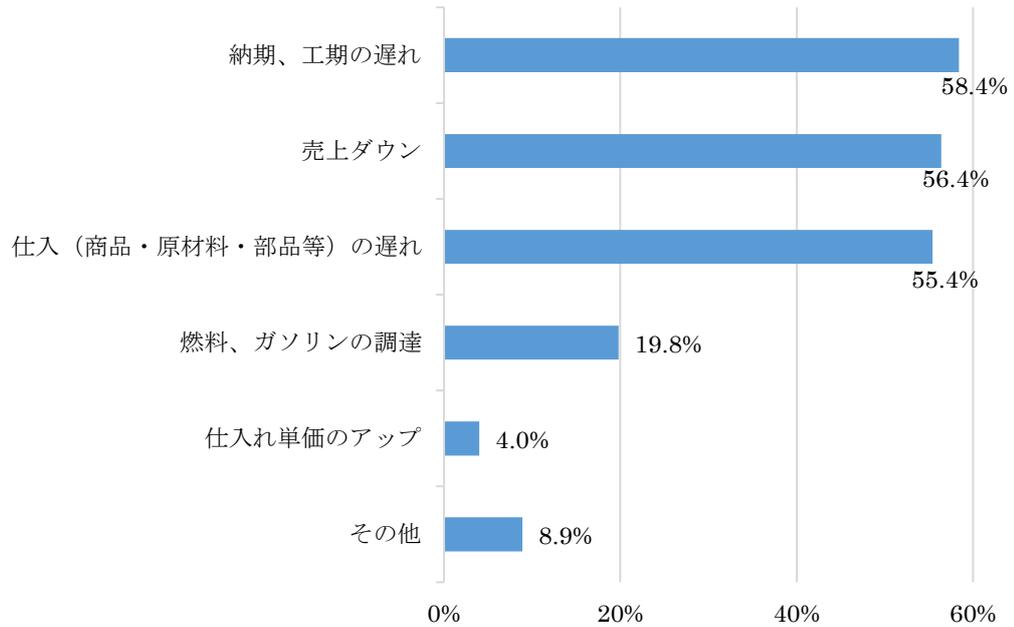
4. 会社として従業員の出勤はどうされましたか？（予定を含む）



「6日午前」は「一部出勤」が64.0%と約3分の2の企業で従業員が既に平常通りに出勤できない状況となっていた。翌「7日午前」は「全員休み」21.0%、「7日午後」は27.0%と増加し、「6日午後」から「7日」にかけて「全員出勤」できた企業は約2割に止まっている。

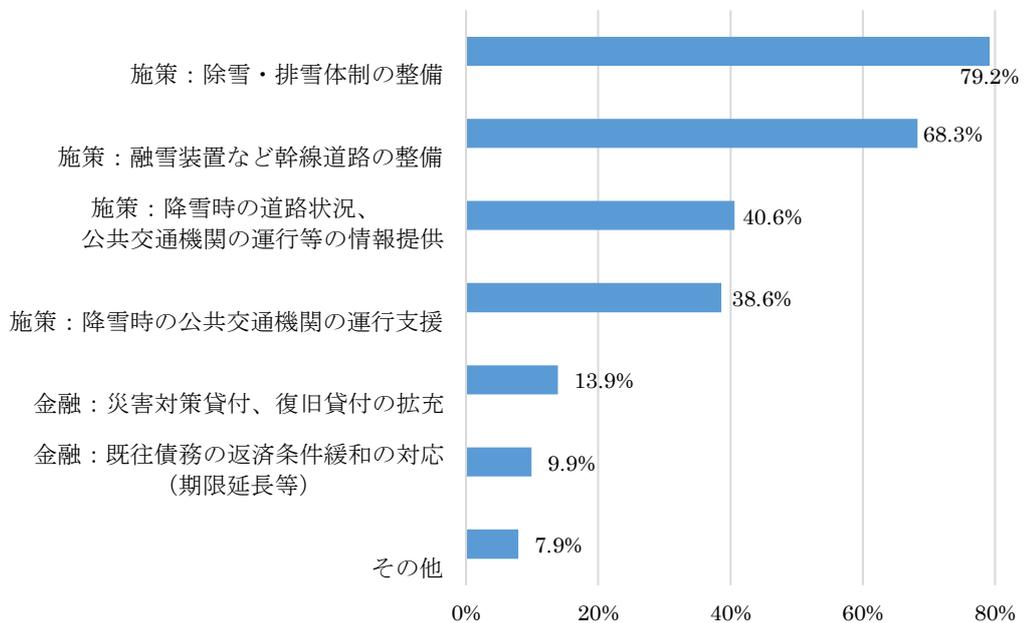
「8日」も「一部出勤」の企業が約6割を占め、降雪が強まって3日目も多く多くの企業が「全員出勤」できない事態となっている。「9日」も約半数の企業が「一部出勤」の予定で、今週末まで全員が出勤できない見通しとなっている。

5. 今後の予想される影響にはどんなものがあるでしょうか？ 〈複数回答〉



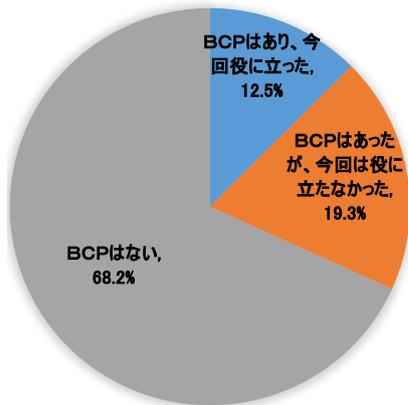
「納期、工期の遅れ」58.4%が最も高く、次に「売上ダウン」56.4%、「仕入（商品・原材料・部品等）の遅れ」55.4%と続く。平常通りに業務を行えなかったことによる遅れや、交通の混乱による原材料等の仕入の遅れを懸念する声が多い。

6. 今回のような雪害時の行政等に対する要望は？ 〈複数回答〉



「除雪・排雪体制の整備」79.2%、「融雪装置など幹線道路の整備」68.3%と施策面の整備を求める声が多い。また今後、影響が経営面に及ぶことが想定し、「既往債務の返済条件緩和の対応」や「災害対策貸付、復旧貸付の拡充」を求める回答も合わせて23.8%あり、金融面の支援を期待する意見もみられる。

7. 御社にはBCP（事業継続計画）がありますか？



「BCPはない」が68.2%を占め、大半の企業が計画を定めていない。しかし、計画を準備して災害等に備えていた企業のうち、半数以上は役に立たなかったと回答しており、計画の実効性が今後の課題といえる。

8. その他、今回の豪雪についての自由意見（一部抜粋）

【道路等交通の混乱について】

- ・行政の除雪判断を早く。道路状況のネットでのリアルタイムでの発信が欲しい。
- ・高速道路を止めるから8号線がマヒし、住民生活に直接影響が出る。どんな事があっても高速道路は止めない対策が必要。
- ・北陸道と8号線が同時通行止めにならない為の工夫を。北陸道の除雪体制を厚くするか、8号線を全線片側2車線化、8号線をバイパス化して実質国道を2ルート化する等。
- ・公共工事の減少に伴い、重機オペレーター等職人を雇えなくなり絶対数が不足。このような緊急事態への対応が出来なくなる事は元々想定範囲。現在重機オペレーターは毎日仮眠（1時間程度）でフル稼働している。
- ・職人と重機が不足。56豪雪のノウハウを活かすにも当時の職人はほとんど引退している。もっと県外や自衛隊などには応援を要請して欲しい。ただ、公共交通機関がストップすると、道路への影響は大きいので、最低限の公共交通は運行して欲しい。

【営業状態について】

- ・従業員も通勤できない中、出勤できる従業員だけで対応し疲労感が出ている。
- ・営業はしているが、除雪に多くの時間がとられている。
- ・降雪時の除雪、体制、道路状況が一番困った。入出庫が出来ない。社員が出勤できない。
- ・37年ぶりの豪雪とはいえ市内の除雪がひどすぎる。得意先への配達が出来ない。生活道路で社員個人の自家用車が出せず多くの社員が出勤できない状態。
- ・売上減少の影響はないと思うが工場が操業停止で、納期等で取引先に迷惑がかかる。全国に営業所があるので福井だけ休業するのは不可能。

【物流面について】

- ・月曜（2/4）発注品が2/8PM時点でまだ入ってこない。発送も受取拒否が続く。
- ・県外発送できない。2/6には米原まで車で陸輸。ネット注文キャンセル相次ぐ。バレンタイン商戦は壊滅的。

【BCP等について】

- ・緊急連絡体制はあるが見直し検討。BCP策定についても検討中のものを具体化したい。
- ・BCPは地震などを想定し大雪は想定外。従業員の出勤は前日出社を支持。

【その他】

- ・恒常性がない積雪に対策がしにくい状況。
- ・行政・民間を含め、危機回避能力を高め、連携を深めていくことが大切。